

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	総事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度	重要施策との関連性 (他事業との関連含む)	新規評価に至った経緯
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
1	砂防	生活関連	通常砂防事業	フダガワダイイチ 和田川第一	佐賀市	富士町	マナゴ 麻那古	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=280m	A	A	A	I	250	公	H33	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
2	砂防	生活関連	通常砂防事業	スナハラワ 砂原川	多久市	北多久町	ヨサムライ 小侍	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=17m	B	A	A	I	220	公	H33	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
3	砂防	生活関連	通常砂防事業	コゴウマルダイイチ 小谷丸川第一	唐津市	相知町	コゴウマル 小谷丸	砂防堰堤工 2基 溪流保全工 L=80m	B	A	A	I	135	公	H32	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
4	砂防	生活関連	通常砂防事業	ナカムラダイニ 中村川第二	唐津市	厳木町	ナカムラ 中村	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=30m	B	A	A	I	210	公	H33	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
5	砂防	生活関連	通常砂防事業	ソノベ カワダイジュウイチ 園部川第十一	三養基郡	基山町	ソノベ 園部	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=70m	B	A	A	I	140	公	H32	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
6	砂防	生活関連	通常砂防事業	イケ ヒラダイニ 池ノ平第二	神崎市	脊振町	ヒロタキニシ 広滝西	砂防堰堤工 1基 取付工 L=15m	B	A	A	I	160	公	H32	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
7	砂防	生活関連	通常砂防事業	イチバカ セシモダイサン 一番ヶ瀬下第三	神崎市	脊振町	ハラマキ 服巻	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=124m	B	A	A	I	210	公	H33	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。
8	砂防	生活関連	通常砂防事業	ナカミチガワ 中道川	伊万里市	波多津町	ツツイ 筒井	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=38m	B	A	A	I	115	公	H32	佐賀県総合計画2015の「土砂災害防止対策の推進」に位置付け	土砂崩壊の危険性があるため、地元より早急な対応を望まれている。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	250百万円
		通常砂防事業	わだがわだいち 和田川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市富士町麻那古			平成28年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>嘉瀬川和田川溪流は佐賀市富士町に位置し、保全対象として人家7戸、国道323号(緊急輸送道路)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=280m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				A (100点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
	避難実績:避難勧告の実績がある。(40点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(国道323号)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
		責任者	佐賀土木事務所	所長	吉田 恭一

事業 区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	220百万円
		通常砂防事業	すなほらがわ 砂原川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市北多久町小侍			平成28年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>六角川砂原川溪流は多久市北多久町に位置し、保全対象として人家 110 戸、市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=17m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(市道)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	田崎 茂樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	135百万円
		通常砂防事業	こごうまるがわだいいち 小合丸川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市相知町小合丸			平成28年度	平成32年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川小合丸川溪流は唐津市相知町に位置し、保全対象として人家9戸、要配慮者利用施設であるグループホーム長寿の里相知及び県道(浜玉相知線)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 2基 溪流保全工 L=80m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に福祉施設(老人福祉)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	唐津土木事務所	所長	田崎 茂樹

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	210百万円
		通常砂防事業	なかむらがわだいに 中村川第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市厳木町中村			平成28年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川中村川溪流は唐津市厳木町に位置し、保全対象として人家5戸、厳木小学校天川分校及び県道(主要地方道厳木富士線)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=30m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(学校、県道)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	東部土木事務所	所長	吉野 猛

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	140百万円
		通常砂防事業	そのべがわだいにじゅういち 園部川第十一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
三養基郡基山町園部			平成28年度	平成32年度	
事業目的			事業内容		
<p>筑後川園部川溪流は三養基郡基山町に位置し、保全対象として人家 33 戸、要配慮者利用施設であるゲハウスあおぞら、養護老人ホーム寿楽園及び県道（基山平等寺筑紫野線）・市道・農道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=70m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に福祉施設(老人福祉)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	東部土木事務所	所長	吉野 猛

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	160百万円
		通常砂防事業	いけ ひらだいに池ノ平第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市脊振町広滝西			平成28年度	平成32年度	
事業目的			事業内容		
<p>筑後川池ノ平溪流は神崎市脊振町に位置し、保全対象として人家 29 戸、県道（広滝大和富士線）・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 取付工 L=15m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(公民館、県道)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	東部土木事務所	所長	吉野 猛

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	210百万円
		通常砂防事業	いちば せしもだいさん 一番ヶ瀬下第三		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
神崎市脊振町服巻			平成28年度	平成33年度	
事業目的			事業内容		
<p>筑後川一番ヶ瀬下溪流は神崎市脊振町に位置し、保全対象として人家8戸、県道(三瀬神埼線)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=124m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(公民館、県道)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	前田 常明
部名		責任者	伊万里土木事務所	所長	竹本 泰道

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	115百万円
		通常砂防事業	なかもみがわ 中道川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市波多津町筒井			平成28年度	平成32年度	
事業目的			事業内容		
<p>松浦川中道川溪流は伊万里市波多津町に位置し、保全対象として人家8戸、国道204号(緊急輸送道路)・市道を含む土石流危険溪流である。溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			<p>型式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基 溪流保全工 L=38m</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略:(治水・土砂災害防止対策の推進) (10点)				B (60点)
	防災点検:土砂流危険溪流であり、保全人家5戸以上である。(50点)				
(2)必要性・効果	費用対効果:費用対効果は2.0以上 (60点)				A (80点)
	危険度判定:流出する土砂を現砂防施設で止める割合50%未満(10点)				
	福祉施設等:被害想定区域内に公共施設(国道204号)が有る (10点)				
(3)実施環境	周辺住民の合意:地元からの要望がある (60点)				A (100点)
	市町村の取組み状況:事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設配置計画を行い、自然環境・景観に配慮する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見及び周辺の環境に配慮した施設整備を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

新規評価箇所検討一覧表(整備系)【2次評価に至らなかったもの】

様式2
担当課 河川砂防課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	2次評価に至らなかった理由
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要性 ・ 効果	実施 環境		
9	砂防	生活関連	通常砂防事業	ソベガライク 園部川第六	三養基郡	基山町	ソベ 園部	砂防堰堤工	B	—	C	Ⅲ	事業実施に向けては、町にて地域防災計画の位置づけと 地元調整が未了のため実施環境が整っていない。